

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	オーデリック株式会社
【英訳名】	ODELIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区宮前一丁目17番5号
【電話番号】	03(3332)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営本部長 吉友 高俊 則
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区宮前一丁目17番5号
【電話番号】	03(3332)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営本部長 吉友 高俊 則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期	
			自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日
売上高	(千円)	4,738,371	5,127,141	21,754,131
経常損失(△)	(千円)	△300,022	△109,740	△141,074
四半期(当期)純損失 (△)	(千円)	△310,304	△188,752	△370,471
純資産額	(千円)	15,161,999	14,862,828	15,144,859
総資産額	(千円)	22,161,973	22,048,858	21,664,103
1株当たり純資産額	(円)	2,516.76	2,467.07	2,513.94
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△)	(円)	△51.51	△31.33	△61.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.4	67.4	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△225,308	505,220	735,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△45,907	△26,184	90,987
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△113,390	△63,651	△174,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,587,252	5,039,354	4,623,970
従業員数	(名)	647	635	641

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第71期及び第72期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	635 (336)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	467 (166)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

①生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	559,448	△16.9
蛍光灯照明器具	2,477,358	2.6
高圧放電灯照明器具・その他	686,044	96.8
合計	3,722,851	8.4

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	558,734	△16.5
蛍光灯照明器具	685,164	8.8
高圧放電灯照明器具・その他	667,928	29.1
合計	1,911,828	5.2

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
白熱灯照明器具	1,074,272	△12.8
蛍光灯照明器具	2,952,150	8.2
高圧放電灯照明器具・その他	1,100,718	41.5
合計	5,127,141	8.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直しており、企業収益の改善によって設備投資も下げ止まるなど、景気は緩やかに回復しております。その一方、欧州諸国での財政危機など世界景気の先行き懸念が強まり、円高やデフレの影響等、不透明な状況にあります。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においては、住宅エコポイント、住宅資金の贈与税非課税枠拡大など政策支援による一定の効果はありましたが、需要の本格的な回復には至っておらず、低調な新設住宅着工戸数にて推移しております。

このような状況の中、当企業グループにおいては、省エネ製品として大きく注目されているLED照明器具を中心とした新製品を多数発売し、増販を図るとともに、コストダウンや経費削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,127百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業損失126百万円(前年同四半期は営業損失327百万円)、経常損失109百万円(前年同四半期は経常損失300百万円)、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い76百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は188百万円(前年同四半期は四半期純損失310百万円)となりました。

なお、当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

① 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、省エネ志向により白熱灯から、エネルギー消費効率の良い蛍光灯

やLED照明器具に需要がシフトし、当企業グループにおきましても本年5月発行の新カタログにおいてさらに白熱灯照明器具の取り扱いを縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ12.8%減の1,074百万円となりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、上述の通り白熱灯照明器具からのシフトが進みました。

この結果、売上高は前年同期に比べ8.2%増の2,952百万円となりました。

③ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、約200点のLED照明器具新製品を6月から発売するなど、増販に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ41.5%増の1,100百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し22,048百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加415百万円や増産による商品及び製品の増加216百万円に対して、受取手形及び売掛金が504百万円減少したこと等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて666百万円増加し7,186百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加392百万円や賞与引当金が166百万円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて282百万円減少し14,862百万円となりました。これは主に利益剰余金が248百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5,039百万円となり前連結会計年度末に比べ415百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況及び要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は505百万円(前年同四半期は225百万円の減少)となりました。この主な要因は、売上債権の減少504百万円及び仕入債務の増加432百万円による資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失194百万円や増産に伴うたな卸資産の増加314百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は26百万円(前年同四半期は45百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得25百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は63百万円(前年同四半期は113百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払55百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、150百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	7,611,000	—	3,105,500	—	2,890,655

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,300	60,153	—
単元未満株式	普通株式 9,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000	—	—
総株主の議決権	—	60,153	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,600	—	1,586,600	20.85
計	—	1,586,600	—	1,586,600	20.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	666	631	614
最低(円)	576	561	560

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

(1) 役職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部副本部長 首都圏担当兼首都圏第2営業部統括ゼネラルマネージャー)	取締役 (営業本部副本部長 西日本担当兼中部営業部統括ゼネラルマネージャー)	細 渕 芳 春	平成22年8月1日
取締役 (営業本部副本部長 東日本担当兼北海道営業部統括ゼネラルマネージャー兼特機営業ゼネラルマネージャー)	取締役 (営業本部副本部長 東日本担当兼北海道営業部統括ゼネラルマネージャー兼首都圏第3営業部統括ゼネラルマネージャー兼特機営業ゼネラルマネージャー)	釣 崎 道 夫	平成22年8月1日
取締役 (営業本部副本部長 西日本担当兼近畿営業部統括ゼネラルマネージャー兼九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー)	取締役 (営業本部副本部長 近畿営業部統括ゼネラルマネージャー兼九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー)	高 崎 勇 三	平成22年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,040,357	4,624,973
受取手形及び売掛金	3,677,138	4,182,071
商品及び製品	2,919,881	2,702,886
仕掛品	153,301	140,816
原材料及び貯蔵品	644,858	559,962
その他	522,771	284,619
貸倒引当金	△4,915	△5,355
流動資産合計	12,953,394	12,489,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,323,288	※1 4,379,284
機械装置及び運搬具（純額）	※1 146,430	※1 161,168
土地	2,097,911	2,097,911
その他（純額）	※1 365,132	※1 307,453
有形固定資産合計	6,932,763	6,945,817
無形固定資産	1,148,563	1,155,141
投資その他の資産		
投資有価証券	741,943	797,224
その他	296,819	299,847
貸倒引当金	△24,626	△23,901
投資その他の資産合計	1,014,136	1,073,170
固定資産合計	9,095,463	9,174,128
資産合計	22,048,858	21,664,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,118,915	3,726,690
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	28,654	78,360
賞与引当金	404,846	238,176
その他	856,607	813,789
流動負債合計	5,413,319	4,861,312
固定負債		
長期借入金	31,544	32,618
退職給付引当金	400,655	367,332
役員退職慰労引当金	130,572	127,958
その他	1,209,938	1,130,022
固定負債合計	1,772,710	1,657,931
負債合計	7,186,029	6,519,244

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,234,821	10,483,817
自己株式	△1,393,299	△1,393,299
株主資本合計	14,837,676	15,086,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,789	58,136
評価・換算差額等合計	24,789	58,136
少数株主持分	362	49
純資産合計	14,862,828	15,144,859
負債純資産合計	22,048,858	21,664,103

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,738,371	5,127,141
売上原価	3,002,203	3,253,639
売上総利益	1,736,168	1,873,501
販売費及び一般管理費	※ 2,063,468	※ 1,999,877
営業損失(△)	△327,299	△126,376
営業外収益		
受取配当金	16,308	12,235
デリバティブ評価益	9,907	—
助成金収入	—	5,855
その他	9,339	10,377
営業外収益合計	35,554	28,468
営業外費用		
支払利息	1,817	1,680
投資事業組合運用損	3,101	—
デリバティブ評価損	—	6,091
その他	3,357	4,061
営業外費用合計	8,277	11,833
経常損失(△)	△300,022	△109,740
特別損失		
固定資産除却損	135	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,804
投資有価証券評価損	—	8,020
会員権売却損	300	—
特別損失合計	435	84,918
税金等調整前四半期純損失(△)	△300,457	△194,659
法人税、住民税及び事業税	33,419	22,918
法人税等調整額	△23,573	△29,138
法人税等合計	9,846	△6,219
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△188,439
少数株主利益	—	312
四半期純損失(△)	△310,304	△188,752

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△300,457	△194,659
減価償却費	146,117	137,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,464	284
受取利息及び受取配当金	△16,308	△12,235
支払利息	1,817	1,680
デリバティブ評価損益(△は益)	△9,907	6,091
固定資産除却損	135	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,804
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,020
売上債権の増減額(△は増加)	715,088	504,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,961	△314,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△391,011	432,508
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,907	33,322
その他	△98,871	△117,938
小計	△172,987	561,916
利息及び配当金の受取額	16,304	12,234
利息の支払額	△262	△247
法人税等の支払額	△68,364	△68,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,308	505,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,243	△25,554
無形固定資産の取得による支出	△13,450	△630
その他	1,786	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,907	△26,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,395	△1,074
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,551	△7,188
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△107,351	△55,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,390	△63,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,606	415,384
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,858	4,623,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,587,252	※ 5,039,354

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は682千円、税金等調整前四半期純損失は77,487千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は90,598千円あります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,980,787千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,823,669千円
2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 19,780千円	2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 18,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 296,188千円	荷造運送費 289,937千円
広告宣伝費 194,201千円	広告宣伝費 185,496千円
給料及び諸手当 710,332千円	給料及び諸手当 704,500千円
賞与引当金繰入額 149,478千円	賞与引当金繰入額 128,780千円
退職給付費用 70,584千円	退職給付費用 68,947千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,613千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,613千円
貸倒引当金繰入額 8,464千円	貸倒引当金繰入額 848千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,888,252千円 預入期間が3か月超の定期預金 △301,000千円 現金及び現金同等物 3,587,252千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,040,357千円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,002千円 現金及び現金同等物 5,039,354千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,611,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,586,657

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,467.07円	2,513.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	14,862,828千円	15,144,859千円
普通株式に係る純資産額	14,862,466千円	15,144,809千円
差額の主な内訳 少数株主持分	362千円	49千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,657株	1,586,657株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	6,024,343株	6,024,343株

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 51.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 31.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△)	△310,304千円	△188,752千円
普通株式に係る四半期純損失(△)	△310,304千円	△188,752千円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,024,537株	6,024,343株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。